

ヤンゴンからミンガラバー

「ミャンマー国人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト」が6月28日から開始しました。

数々の調査や短期専門家派遣後、JICA 本部やミャンマー事務所はもちろんのこと、ミャンマーの人身取引対策関係者の多大なるご尽力でやっとスタートに立つことができました。3年のプロジェクト期間内に少しでもミャンマーの人身取引対策向上のために貢献できればと思っています。

長期専門家としてチーフアドバイザーの甲木京子と人身取引対策／業務調整の古川緑の2名がプロジェクトに派遣されました。プロジェクトのカウンターパートは

写真：左から甲木専門家、ミャンマー警察 Pol. Col. Rallyan Mone、女性警察官2名、古川専門家



人身取引対策中央委員会の事務局を務めるミャンマー警察と、人身取引被害者の保護を担っている社会福祉局になります。プロジェクト開始にあたり、首都ネーピードーのミャンマー警察に表敬訪問に伺ったところ、「本当に人身取引被害者のためになるプロジェクト活動を一緒に進めましょう」と熱意をもってお話しされていたのがとても印象的でした。

社会福祉局では、局長を始め人身取引被害者の保護を担当しているリハビリテーション課の課長、プロジェクトマネージャーとなる副課長、ヤンゴンの訓練校の校長先生などにご挨拶し、プロジェクトのワーキンググループ立ち上げについて話しあいました。副課長から

は人身取引被害者用のシェルターの現状をまず見て欲しいということでシェルター視察を計画することになりました。

ミャンマーでは人身取引対策に関わっている関係機関が多数あり、現在関係者との情報交換およびネットワーク構築を進めているところです。人身取引対策に関わっている実施レベルの担当者のワーキンググループ(Human Trafficking Working Group: HTWG)が毎月開催されており、先日プロジェクトも参加しました。主な参加者は UNIAF、IOM、UNICEF などの国際機関と World Vision、Save the Children などの国際 NGO で、かなり活発かつオープンに意見交換をしており、今後プロジェクト活動を進めるためにも有益な情報を得られることができました。

また、海外で被害にあい、ミャンマーに戻ってきた人身取引被害者の声を聴くワークショップにも参加しました(人身取引対策中央委員会、UNIAF、ワールドビジョン共催)。中国での強制結婚や、タイでの男性の強制労働の被害の体験が語られたほか、合計 25 名のサバイバーが一人ひとり、被害者の立場から人身取引対策について提言するなど、被害者の生の声が聴ける貴重な機会でした。またミャンマー人の場合、中国やタイで被害に合う方が多いのですが、国内で被害に合われる方も数多くいるということがわかりました。

現在プロジェクト執務室として社会福祉局の障害児学校の一室を借り受けています。現在は写真のように何もないので、床や壁の修復などの改修工事の準備を進めています。

